

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
配当受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞(東京)
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店・各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式買取・買増請求取扱所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所及び同取次所

単元未満株式を保有されている株主の皆様へ

単元未満株式(1,000株に満たない株式)をお持ちの場合、買増し請求により単元株式(1,000株)にすることができます。また、買取り請求により売却することもできます。

詳細は、当社株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

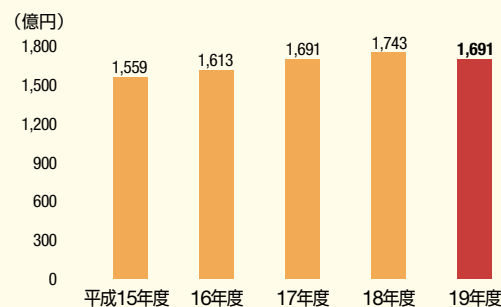
株主の皆様へ

第138期 報告書

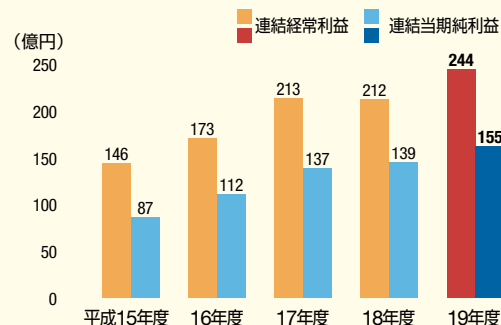
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

	平成15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
売上高 (百万円)	155,910	161,394	169,149	174,351	169,172
営業利益 (百万円)	15,663	17,263	21,654	20,844	24,767
経常利益 (百万円)	14,637	17,380	21,307	21,246	24,446
当期純利益 (百万円)	8,720	11,260	13,704	13,992	15,503
純資産 (百万円)	69,171	78,525	91,953	99,306	101,206
総資産 (百万円)	172,614	169,395	183,202	177,336	172,660
自己資本比率 (%)	40.1	46.4	50.2	55.3	58.0
一株当たり当期純利益 (円)	46.21	59.77	72.73	75.43	85.15
一株当たり純資産 (円)	369.04	419.29	491.50	535.29	556.63

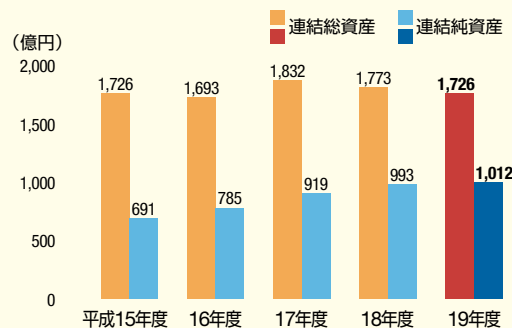
連結売上高



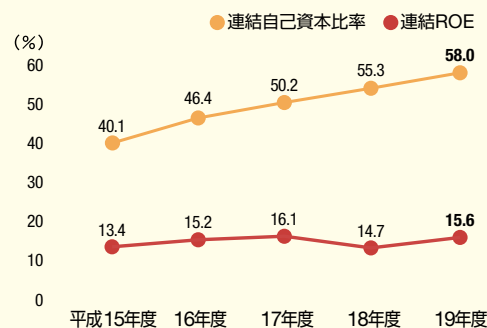
連結経常利益／連結当期純利益



連結総資産／連結純資産



連結自己資本比率／連結ROE



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

当期は、原油をはじめとする原燃料価格高騰の影響に加え、米国のサブプライムローンに端を発する金融市場の混乱、更には不透明な為替動向、世界同時株安などの要因も重なり、企業収益にもかげりが見えるなど国内経済は不透明感を強めながら推移する状況となりました。

このような情勢のなか、当社グループは本年4月より「成長への確かな布石」をスローガンに、2010年度までを展望した中期経営計画「Vista2010」の後半3ヵ年Stage II (2008-2010年度)を始動させております。

「Vista2010」は、コアの事業・技術領域である有機材料、無機材料、電子材料が拡大成長を継続し、農業・医薬事業が着実に伸長、基礎化学品・関係会社が安定的に収益を得るバランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目標としており、過去3ヵ年のStage I (2005-2007年度)において主要製品の製造能力増強、研究設備の拡充など様々な施策に取り組み、一定の成果を得ることが出来ました。

Stage II では、新製品・新規事業の創出、現有製品の事業基盤強化に向けた取り組みを更に加速し、積極的な設備・研究開発投資を実施

いたします。また、競争が激化する市場で勝ち続けるための人材育成に注力してまいります。この経営計画の確実な実行を通じ、研究・開発・技術面においてそれぞれの分野で圧倒的な優位性を確立し、世界に通用するブランド力を備えた価値創造型企業として持続的な成長拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜わりますようお願い申し上げます。



取締役会長

藤本 修一郎

取締役社長

木下 小次郎

中期経営計画 Vista2010 StageⅡ

—成長への確かな布石—



するために次の3項目を重点課題に掲げ、あるべき姿の実現に向け邁進します。

1. 新たな成長の源泉となる新規事業・新製品創出の強力な推進
2. 現有製品の揺ぎ無き事業基盤の確立
3. 人材の育成強化による活性化されたプロ集団の形成

これらを実現し、2010年度は売上高2,000億円、営業利益330億円、当期純利益210億円、ROE17%以上の達成を目標といたします。

当社グループは2005年3月、2010年までを展望する中期経営計画Vista2010を策定し、真の価値創造型企業としての実力を高めるための取り組みを強化しました。

前半の3ヵ年(2005年度から2007年度)をStage Iと位置づけ、増益基調維持のための諸施策を講じ一定の成果を上げてきました。引き続き後半3ヵ年(2008年度から2010年度)のStage IIが本年4月よりスタートしました。

Vista2010は2010年のあるべき姿を、コアの事業・技術領域である有機材料・無機材料・電子材料が拡大成長を続け、農業・医薬事業が中長期的に着実に伸長し、基礎化学品・関係会社が安定的な収益基盤となるバランスのとれた事業ポートフォリオが構築されていることとしています。Stage IIでは将来に亘る持続的成長を確かなものと

1. 新規事業・新製品の創出

(1) 基本方針

- ① コアの3材料は研究・開発・技術面で圧倒的優位に立ち、次世代技術に対応した独自の新製品創出により、新たな価値、製品・サービスを顧客に提供し続けます。
- ② 保有するコア技術と先端技術との融合により新しい市場ニーズと合致した機能材料を創出し、新規事業の立ち上げに注力します。
- ③ 当社の基盤技術である精密有機合成、微粒子制御、機能性高分子設計の水準を高め、さらに有機ナノテクノロジー、高分子合成技術を付加し技術力を強化します。

- ④ 当社技術のプラットフォームである有機合成に関わる研究員を増員し、新規医薬品の探索、新規機能性有機材料の開発、研究開発参加型受託事業ファインテックを強化するとともに、成長の中心となる電子材料関連の研究員を充実します。

(2) 重点行動計画

- ① 新規機能性有機材料
基礎研究から応用研究に移行する九州大学との組織対応型連携への取組みを強化します。
重点テーマを有機ナノ微粒子、環境調和材料、有機導電材とし新規事業の創出を強力に推進します。
- ② 新規電子材料
撮像素子用材料、Si-ARC、3次元実装材料等の開発を進め、この分野の将来の柱を育成します。
- ③ 外部機関との連携
特長ある技術を有するベンチャー企業、研究機関、大学等の外部機関との連携を強化します。
- ④ 研究開発投資の拡大
研究開発投資総額：
Stage I 316億円
Stage II 415億円
研究員：
2007年360名から2010年450名を超える規模への拡大を図ります。

2. 現有製品の事業基盤確立

(1) 基本方針

- ① 有機材料・無機材料・電子材料を引き続き成長のドライバーと位置付け、経営資源を傾斜配分し、製造設備増強、海外拠点拡充、研究員・製造要員増員などの基盤強化策を講じます。
- ② 農業は新剤を含めた自社開発品を中心とする拡販に努めるとともに、研究効率を高め新製品の開発を加速します。
- ③ 医薬品はリパロ原体の販売拡大を基本に、開発品の着実なステージアップと継続的なパイプラインの創出により、将来の飛躍に向けた事業基盤の確立を急ぎます。
- ④ 基礎化学品は選択と集中を明確にしたうえで攻めるべき分野の市場開発を促進するとともに徹底したコスト削減を追求します。
- ⑤ 関係会社は、それぞれが特色ある企業として競争力を強化すると同時に、相互連携によりグループとしての総合力を高めます。



(2) コアの事業領域、新製品への積極投資

3年間累計投資額：

650億円(自己株取得費用を含む)

製造設備：

ポリイミド・ARC・スノーテックス・TEPIC・ライメイ、
スターマイト・NT-702等

研究設備：

電子材料研究所増設・台湾技術サポートセンター
設置・各種評価機器等

3. 人材育成・活性化策

(1) 基本方針

- ① 夢とビジョンを共有し、一人ひとりが誇りを持って自らの役割を遂行するプロ集団を構築します。また、若年層の増加、事業のグローバル化に対応し、人材を育成する文化を醸成します。
- ② 全員がそれぞれの舞台上で最大限の力を発揮し、適切な評価により処遇される人事制度を導入します。

(2) 重点行動計画

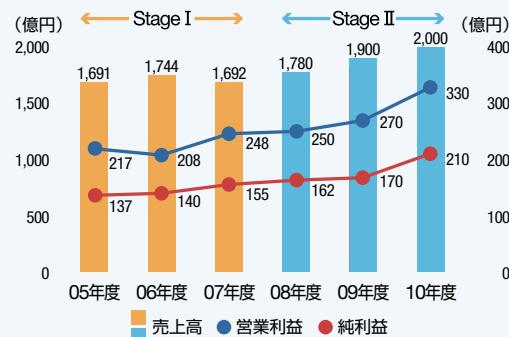
① 人材育成の強化

初期教育を中心とする各種研修の強化、研究員の大学・研究機関等への派遣拡大などの諸施策を講じるとともに、人材育成を改めて職場の最優先ミッションと位置付け、新たな価値を創造する力の最大化を図ります。

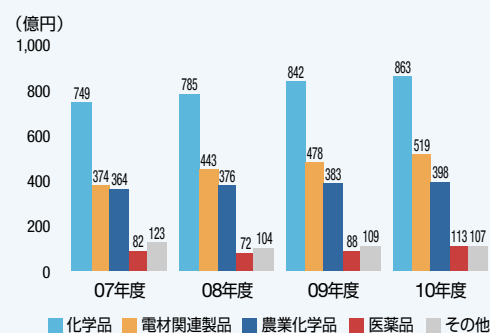
② 新人事制度の導入

創造貢献集団と運用貢献集団を分類することで役割を明確化し、各場面で力を発揮する人材を処遇する透明性と納得性の高い評価制度を構築します。

4. 年次別損益目標



5. セグメント別売上高



6. 目標達成の基礎

(1) 材料3分野の拡大

電子材料：

PI-VA用途・IPS用途

ARC-ArF用途

無機材料：

スノーテックス等—電子・情報分野

環境・エネルギー分野

有機材料：

テビック—電子材料分野

(2) 農業新製品の寄与

殺菌剤「ライメイ」、殺ダニ剤「スターマイト」の上市、
新剤の導入

(3) 医薬品の伸長

リパロの欧米向出荷開始、閉塞性動脈硬化症治療薬NT-702・抗心房細動薬NTC-801・血小板増多薬の開発ステージアップによる一時金の獲得

(4) 基礎化学品の収益向上

半導体洗浄用高純度薬品(硫酸・安水・液安)、高品位尿素水AdBlueの販売増

7. 経営指標

(1) 資本の効率活用を示すROEを重視し、向上のための施策を実施します。

2010年度目標ROE 17%

(2) 自己株式の取得、配当性向の引上げなどを実施し



株主への適切な利益還元策を講じます。

2010年度目標配当性向 30%

(3) 継続的な新規事業・新製品の創出のため、売上高研究開発費比率

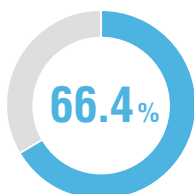
7%を維持

(4) 高付加価値製品の拡販、選択と集中によるコスト削減等を推進し、売上高営業利益率を高めま。

2010年度目標売上高営業利益率 16%

当社グループは、新規事業・新製品の創出、現有製品の強化、人材の育成を中心に据えた本計画を着実に遂行し、新たな価値を創造することにより持続的に成長する企業を目指してまいります。

化学品部門



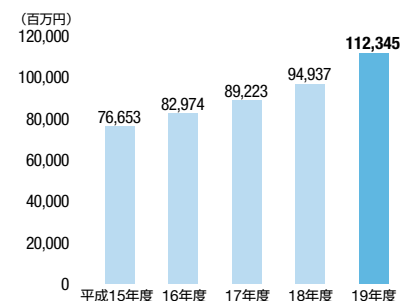
NGK (株) R&Dセンター

基礎化学品は、半導体向け高純度薬品類の出荷が好調であったことに加え、ディーゼルの排ガス浄化用高品位尿素水「アドブルー」も売上を伸ばし、全体の売上は前期を上回る結果となりましたが、ナフサなど原燃料価格高騰の影響を受け、採算面では厳しい状況が続きました。

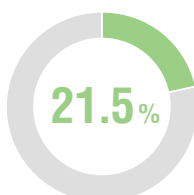
機能製品では、「ARC」(半導体用反射防止コーティング材)が半導体市場における微細化の進展により、ArF(フッ化アルゴン)露光向けを中心に大幅な増収となったことに加え、「サンエパー」(液晶表示用材料ポリイミド)も液晶テレビ用途向けに売上を伸ばしております。また「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等)、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)などの主要製品および「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)も増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,123億45百万円と前期を174億7百万円上回り、営業利益は167億55百万円となり、前期を18億13百万円上回りました。

売上高



農業化学品部門



ラウンドアップ マックスロード

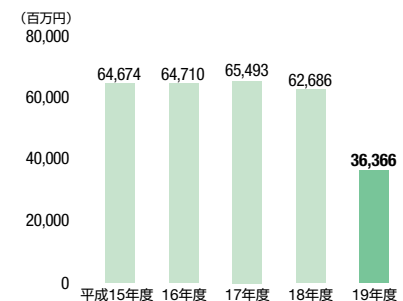
国内の農業市場は、業界再編により大規模化する欧米農業メーカーを巻き込んだ競争が一段と激化するなか、農産物価格低迷などに起因する生産コスト引き下げ圧力に加え、ポジティブリスト制度導入の影響などもあり、依然として厳しい状況が続いています。こうしたなか「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)の売上は前期を上回りましたが、水稻用除草剤の分野で「シリウス」の売上が減少したことに加え、肥料事業を担うサンアグロ(株)を連結子会社から持分法適用会社へと移行し当期より売上を除外したことから、国内全体の売上は大幅な減収となりました。

海外市場では、バイオエタノール向け穀物の作付面積増加などにより市場規模は拡大傾向にありますが、「パーミット」(畑作用除草剤)が流通段階における在庫調整の影響により減収となったことなどから輸出全体の売上は減

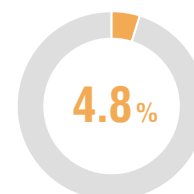
少ししました。

この結果、当部門の売上高は363億66百万円と前期を263億20百万円下回りましたが、営業利益は40億39百万円となり、前期を6億97百万円上回りました。

売上高



医薬品部門

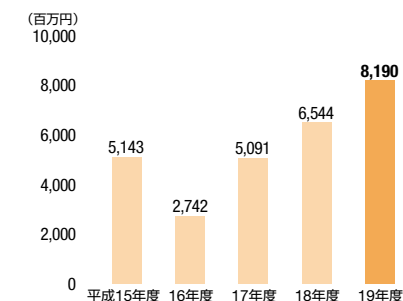


高脂血症治療薬 リパロ

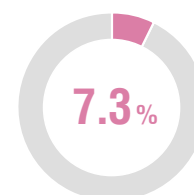
「ランデル」(高血圧・狭心症治療薬)の売上は前期に比べ微減となりましたが、高脂血症治療薬「リパロ」の原薬出荷が医療現場におけるシェア拡大に伴い増加したことに加え、開発中の新剤に関わるライセンス・ロイヤリ

ティ収入があったことなどにより、当部門の売上高は81億90百万円と前期を16億46百万円上回りました。また営業利益は36億70百万円となり、前期を17億76百万円上回りました。

売上高



その他の部門

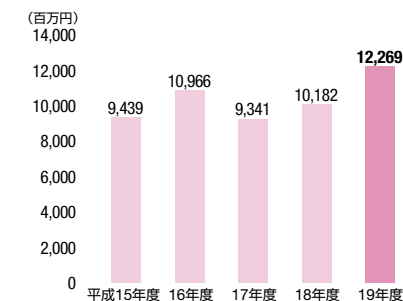


屋上緑化工事

造園緑化工事、環境分析調査などの事業は、公共関連投資削減の影響を受け、受注競争の激化、受注単価の下落が続いておりますが、物流事業が増収となったことなどから当部門の売上高は122億69百万円と前期を20億

87百万円上回りました。一方で、コスト面においては依然として厳しい状況が続いており、営業利益は4億36百万円と前期を1億円下回りました。

売上高



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成19年度	平成18年度	科目	平成19年度	平成18年度
流動資産	98,384	97,291	流動負債	51,160	57,267
現金預金	7,639	11,038	買入債務	19,117	22,256
売上債権	58,405	58,869	A 短期借入金	17,001	17,324
たな卸資産	26,659	22,315	その他	15,040	17,686
その他	5,680	5,067	固定負債	20,293	20,761
固定資産	74,276	80,045	A 長期借入金	17,408	15,039
有形固定資産	48,900	48,510	その他	2,884	5,722
無形固定資産	713	730	負債合計	71,453	78,029
投資有価証券	22,383	28,432	資本金	18,942	18,942
その他	2,278	2,372	資本剰余金	13,611	13,611
資産合計	172,660	177,336	利益剰余金	67,516	61,188
			自己株式	△1,744	△1,741
			評価・換算差額等	1,738	6,100
			少数株主持分	1,142	1,205
			純資産合計	101,206	99,306
			負債・純資産合計	172,660	177,336

POINT

A

有利子負債残高は、前期に比べ20億46百万円増加し、34,410百万円となっています。

B

売上高のうち、国内売上高は123,991百万円、海外売上高は45,180百万円となっています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度	平成18年度
B 売上高	169,172	174,351
売上原価	109,095	117,274
販売費及び一般管理費	35,308	36,231
営業利益	24,767	20,844
営業外収益	2,564	2,562
営業外費用	2,885	2,161
経常利益	24,446	21,246
C 特別利益	750	630
D 特別損失	1,018	459
税金等調整前当期利益	24,178	21,417
法人税、住民税及び事業税	9,009	6,817
法人税等調整額	△454	581
少数株主持分損益(減算)	120	26
当期純利益	15,503	13,992

C

特別利益には、固定資産売却益378百万円、工場環境整備費用精算益194百万円等を計上しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	平成19年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△606
現金及び現金同等物の増減額	△3,399
現金及び現金同等物期首残高	11,038
現金及び現金同等物期末残高	7,639

D

特別損失には、投資有価証券評価損767百万円等を計上しています。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

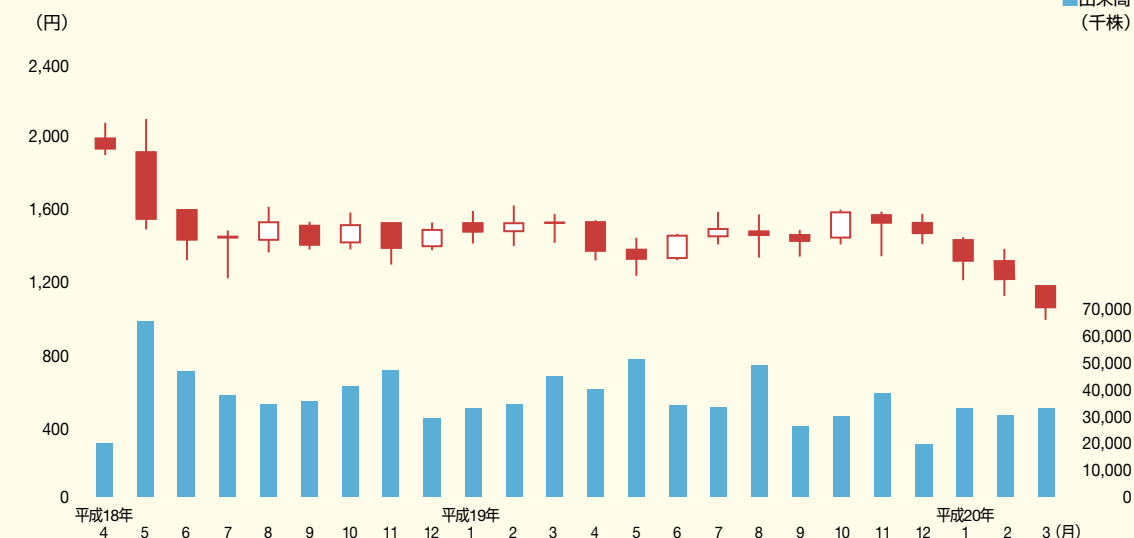
科目	平成19年度	平成18年度	科目	平成19年度	平成18年度
流動資産	85,751	82,905	流動負債	41,912	45,760
現金預金	5,502	7,813	買入債務	12,380	13,804
売上債権	45,986	46,419	短期借入金	15,160	15,666
たな卸資産	23,235	19,131	その他	14,371	16,290
その他	11,027	9,541	固定負債	19,205	19,369
固定資産	66,239	71,736	長期借入金	17,340	14,920
有形固定資産	41,486	41,057	その他	1,865	4,449
無形固定資産	671	684	負債合計	61,117	65,130
投資有価証券	22,494	28,531	資本金	18,942	18,942
その他	1,588	1,463	資本剰余金	13,567	13,567
資産合計	151,991	154,642	利益剰余金	58,475	53,723
			自己株式	△1,744	△1,741
			評価・換算差額等	1,633	5,019
			純資産合計	90,873	89,511
			負債・純資産合計	151,991	154,642

単体損益計算書

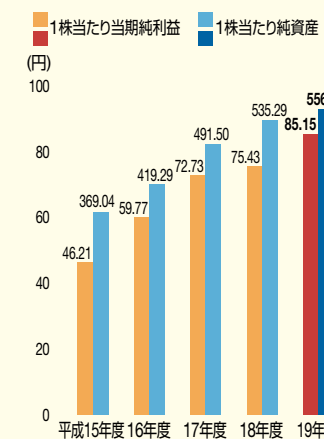
(単位:百万円)

科目	平成19年度	平成18年度	科目	平成19年度	平成18年度
売上高	123,936	114,352	経常利益	21,924	18,776
売上原価	68,500	63,370	特別利益	385	35
販売費及び一般管理費	33,793	32,234	特別損失	1,018	449
営業利益	21,642	18,747	税引前当期純利益	21,291	18,362
営業外収益	2,812	1,919	法人税、住民税及び事業税	7,965	6,082
営業外費用	2,530	1,890	法人税等調整額	△601	352
			当期純利益	13,927	11,927

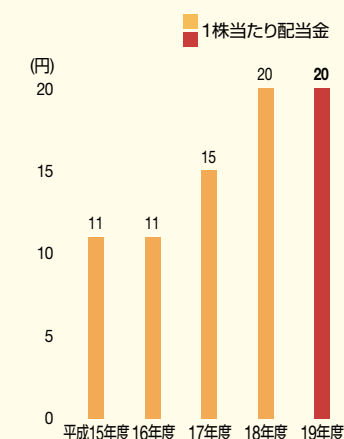
株価及び出来高 (平成18年4月～平成20年3月)



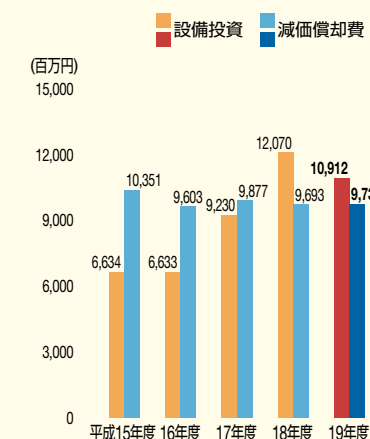
1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産



1株当たり配当金



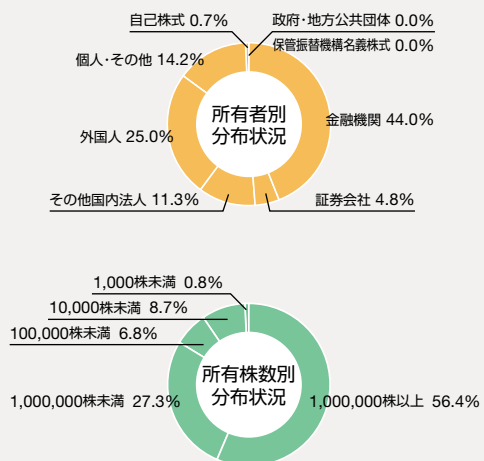
設備投資 / 減価償却費



株式の状況 (平成20年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	360,000,000株
発行済株式総数	181,000,000株
当期末株主数	14,516名

大株主(上位5名)	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,845千株	9.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,429	7.4
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口		
再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	7,378	4.1
株式会社損害保険ジャパン	4,850	2.7
農林中央金庫	4,800	2.7



会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号	日産化学工業株式会社 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
本社	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1 (〒101-0054) 電話 (03) 3296-8111
創業	明治20年4月
設立	大正10年4月
資本金	18,942百万円
従業員数	1,614名
ホームページ	www.nissanchem.co.jp

事業所

研究所	物質科学研究所(千葉)、電子材料研究所(千葉、富山)、機能材料研究所(千葉)、 生物科学研究所(埼玉)
営業拠点	札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工場	袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)

役員

代表取締役会長	藤本 修一郎	取締役	榎木 士郎
代表取締役社長	木下 小次郎	取締役	袋 裕善
代表取締役副社長	梅原 敏正	取締役	平田 公典
専務取締役	迫田 良三	取締役	宮本 操
専務取締役	新津 豊	取締役	八木沢 和広
専務取締役	塚本 祐敏	取締役	鯉沼 豊治
常務取締役	猪飼 隆	取締役	坂下 光明
常務取締役	幸 信一	常勤監査役	坂田 頼昭
常務取締役	宮崎 純一	常勤監査役	登 俊一
取締役	片柳 茂	常勤監査役	秋田 勝美
取締役	八代 健一郎	監査役	石塚 文彦

グループ会社紹介

連結子会社(国内)

- 日星産業株式会社
化学品等の販売、保険代理業、不動産賃貸
- 日産物流株式会社
運送事業
- 日産緑化株式会社
造園、土木、緑化工事等の設計・施工
- 日産エンジニアリング株式会社
プラントエンジニアリング
- 株式会社環境技術研究所
環境調査、一般分析、医薬品試験
- 株式会社ケミカルサービス
化学品の精製・回収・製造
- 日産建材株式会社
石膏製品の製造
- 日本肥糧株式会社
肥料の製造・販売

連結子会社(海外)

- Nissan Chemical America Corporation
化学品の販売
- Nissan Chemical Houston Corporation
化学品の製造
- Nissan Chemical Europe S.A.R.L.
農薬の販売
- NCK Co., Ltd.
化学品の製造・販売

持分法適用会社

- 株式会社日星サービス
ゴルフ場用農薬、メンテナンス機器等の販売
- サンアグロ株式会社
肥料、農薬の製造・販売
- スードケミー触媒株式会社
工業用触媒の製造・販売